



トヨタ FS 証券のご案内

商 号:トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社
(略称) トヨタ FS 証券
登録年月日:平成 12 年 12 月 1 日
登録番号:東海財務局長(証)第 27 号
資 本 金:60 億円(平成 15 年 6 月 30 日現在)
トヨタ自動車(株)の 100%間接所有
加入団体:日本投資者保護基金
日本証券業協会

** 本誌は証券取引法第 50 条に基づく業務及び財産の状況に関する説明書です **

営業の概況(平成 15 年 3 月期)

1. 主要な商品、サービス

個人のお客様には、昨年度より取扱いを開始したトヨタ金融子会社が発行する米ドル建社債の案内を継続し、年度内 3 回の売出しは何れも順調なものとなりました。この様な信用度の高い債券に対するお客様のニーズに応えるため、米ドル建てのみならず円債にも取組み、個人向け普通社債や公募地方債の販売を開始した他、個人向け国債に関しては第 1 回発行から募集に参加する事ができました。又、平成 15 年 2 月に実施したシステム基盤の更新により、お客様が当社ホームページ上で募集・売出し中の債券への申込みが可能となるなど、サービスの充実にも努めました。この様に着実な展開を見せた債券関係ビジネスに比べて、投資信託関係ビジネスは総じて低調なものとなりました。新たに二つの株式投資信託の取扱いを開始するなど商品構成の充実に努めましたが、国内外の株式市場の低迷も影響し、十分な成果をあげることは出来ませんでした。なお、米ドル以外の外貨商品へのニーズに応えるため、平成 15 年 3 月にはユーロ建て MMF の取扱いも開始しております。

法人のお客様には、前年度に引き続き公募・私募の短期公社債投信の販売拡大に取り組む一方、債券の案内にも注力し、お客様のニーズにより多面的に応える事が出来ました。特に国内普通社債の募集の取扱いは、年度内で 6 銘柄 215 億円に達し(一部、個人への販売含む)、こうした実績を踏まえ平成 14 年 10 月には「有価証券の元引受け業務」の認可を受け、年度後半には 3 銘柄について引受証券会社の一員となる事ができました。

なお、給与所得者の方々に対して、当社に開設した証券総合口座で給与受取を可能とするサービスを日本で初めて導入するに至りました。年度末で当該サービスの導入会社は 4 社、利用者数は 2 百人余りではありますが、日本初の仕組みが円滑に機能する事が確認され、今後の職域営業展開の基盤が整いました。

2. 販売チャネル

個人のお客様に対する当社の対応窓口の中核的な役割は、前期と同様にコールセンターとインターネット上の当社ホームページが担いましたが、多様化するお客様のニーズに応えるため、新たな窓口の構築に着手しました。

一つは、平成 14 年 8 月に愛知県豊田市の大型ショッピングセンター内に開設した当社初の有人店舗(メグリア本店内営業所)です。この店舗では、土曜・

日曜ばかりか年末年始も含め年中無休で毎日夜 8 時（夏季は夜 9 時）まで、当社スタッフがお客様をお迎えしております。お客様のご都合を最優先した営業日・営業時間の設定と、女性スタッフ中心のきめ細かい応接によって、周辺地域の皆様からの支持を頂き、着実な成果をあげております。

第二は、グループ会社が持つお客様との接点を有効活用し、お客様に総合的な金融サービスを提供しようとする試みです。具体的には、あいおい損保（株）に協力を頂き、お客様に対して「保険」と「証券」など複合的な金融サービスが提供可能なスタッフの育成に着手しました。これらのスタッフは、保険ビジネスに関しては、あいおい損保（株）の代理店として活動し、証券ビジネスに関しては当社に所属する証券外務員として登録します。又、ファイナンシャルプランナー等の資格を同時に保有している場合もあります。平成 15 年 3 月末日で、こうした資格を有するスタッフは 17 名となりました。商品及びコンプライアンス等に関する教育・研修も進み、グループ会社が既に保険等のビジネスでお付き合い頂いているお客様に対して証券ビジネスを具体的に展開する基盤を整えました。

なお、法人のお客様に対するサービス向上のため、営業スタッフの充実にも取り組みました。その結果、上述のような普通社債の引受けや募集なども含め、前年度に比べてビジネスは質量共に飛躍的に拡大しました。

（営業実績）

上記のような、商品及びサービス或いはお客様への対応窓口の充実により、今期の営業実績は下記の通りとなりました。

- ・ 口座数について（平成 15 年 3 月末時点、括弧内は平成 14 年 3 月末比）

個人のお客様	10,275	（+4,908、+ 91%）
法人のお客様	132	（+ 80、+153%）
- ・ 預り資産について（平成 15 年 3 月末時点、括弧内は平成 14 年 3 月末比）

個人のお客様	約 120 億円	（+約 84 億円、+235%）
法人のお客様	約 2,047 億円	（+約 1,108 億円、+117%）
- ・ 営業収益について（平成 14 年度、括弧内は前年度比）

債券の引受及び募集・売出手数料	60 百万円	（+約 57 百万円、+1,932%）
債券のトレーディング損益	約 92 百万円	（+約 66 百万円、+ 254%）
投資信託の募集・売出手数料		
及び信託報酬	約 12 百万円	（+約 3 百万円、+ 32%）
その他手数料	約 17 百万円	（+約 13 百万円、+ 273%）
金融収益	約 0 百万円	（約 0 百万円、 51%）
合計	約 184 百万円	（+約 139 百万円、+ 311%）

3 . 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費として1,997百万円(前年度比 11%)を計上しております。主な内訳はシステム関連費用1,004百万円(前年度比 14%)、人件費460百万円(前年度比 +26%)、広告宣伝費65百万円(前年度比 71%)となっております。

4 . その他ノシステム基盤の変更

商品及びサービス或いはお客様への対応窓口の充実を図る際には、効率性と柔軟性に優れたシステム基盤が不可欠であります。そうした観点に立って開業時より使用していたシステム基盤に関し、外部からのコンサルティングも含め慎重な評価と検討を行いました。その結果、トヨタファイナンス(株)が提供するクレジットカードビジネスとの連動を重視しながらも、証券ビジネスの基盤としての拡張性や経済性に関して問題が大きいとの結論に達し、新しいシステム基盤への切替を行いました(平成15年2月17日より稼働開始)。この切替に伴い、旧システムの除却費用として約120百万円、トヨタコミュニケーションシステム(株)と締結していた「運用受託サービス」契約の解除に伴う補償金として1,200百万円を、それぞれ特別損失として計上いたしております。なお、新しいシステム基盤の稼働に伴い、システム関連費用は年間で4億円程度の削減が見込まれる他、商品及びサービス等の拡張に必要な追加投資も旧システム基盤に比べて大きく削減できるものと考えられます。

財務の状況

1. 営業成績及び財産の状況

(単位:千円)

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
純 営 業 収 益	40,151	184,613
経 常 損 失	2,223,680	1,829,249
当 期 損 失	2,224,630	3,158,109
1 株 当 り の 当 期 損 失	679,489 円 72 銭	640,394 円 35 銭
純 資 産	1,752,859	3,094,750
総 資 産	1,891,453	4,484,700

2. 受入手数料の状況

(単位:千円)

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
委 託 手 数 料	-	-
(株 券)	-	-
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	-	12,000
(株 券)	-	-
(債 券)	-	12,000
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	8,873	54,409
(株 券)	-	-
(債 券)	3,000	48,985
(受 益 証 券)	5,873	5,423
(そ の 他)	-	-
そ の 他 の 受 入 手 数 料	8,281	24,895
(株 券)	-	-
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	3,478	6,962
(そ の 他)	4,803	17,932
合 計	17,155	91,305
(株 券)	-	-
(債 券)	3,000	60,985
(受 益 証 券)	9,351	12,386
(そ の 他)	4,803	17,932

3. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
債 券 等	26,061	92,505
合 計	26,061	92,505

4. 有価証券引受、売買等の状況

(1) 債券売買高 (単位:千円)

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自 己	-	3,310,560
委 託	635	-
合 計	635	3,310,560

(2) 有価証券の募集、売出し及び私募の取扱高 (単位:千円)

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
債 券		
引 受 高	-	10,500,000
募 集 の 取 扱 高	2,000,000	29,113,750
売 出 し の 取 扱 高	2,004,750	3,310,560
受 益 証 券		
募 集 の 取 扱 高	44,015,411	125,624,948
私 募 の 取 扱 高	77,327,575	238,558,013

5. 自己資本規制比率 (単位:千円)

	平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日)
基本的項目 (A)	1,752,859	3,094,750
補完的項目 (B)	-	-
控除資産 (C)	528,306	272,266
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	1,224,553	2,822,483
リスク相当額 (E)	524,276	592,360
市場リスク相当額	30,336	104,449
取引先リスク相当額	2,173	1,527
基礎的リスク相当額	491,766	486,383
自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100	233.5%	476.8%

6. 売買目的で所有している商品有価証券 (単位:千円)

	平成 14 年 3 月期				平成 15 年 3 月期			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
受 益 証 券	857,571	-	-	-	3,063,194	-	-	-
合 計	857,571	-	-	-	3,063,194	-	-	-

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:千円)

	平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
現金・預金	401,601	931,455
預託金	45,000	180,000
顧客分別金信託	45,000	180,000
トレーディング商品	857,571	3,063,194
商品有価証券等	857,571	3,063,194
立替金	8,041	709
その他の立替金	8,041	709
募集等払込金	198	357
短期貸付金	9	175
前払費用	26,098	14,778
未収入金	58,300	35,759
未収収益	465	1,491
流動資産計	1,397,286	4,227,921
有形固定資産	25,200	37,542
建物	9,339	21,920
器具備品	15,861	15,621
無形固定資産	358,378	105,114
電話加入権	1,017	1,091
ソフトウェア	357,360	104,023
投資等	110,588	114,122
長期差入保証金	108,988	112,922
長期前払費用	1,600	1,200
固定資産計	494,166	256,779
資産合計	1,891,453	4,484,700
(負債の部)		
預り金	8,861	18,088
顧客からの預り金	2,981	12,671
その他の預り金	5,879	5,416
未払金	95,628	1,325,089
未払費用	4,866	4,656
未払法人税等	950	4,073
賞与引当金	28,286	38,042
流動負債計	138,593	1,389,950
負債合計	138,593	1,389,950
(資本の部)		
資本金	3,750,000	6,000,000
資本剰余金	750,000	3,000,000
資本準備金	750,000	3,000,000
利益剰余金	2,747,140	5,905,249
当期末処理損失	2,747,140	5,905,249
(うち当期損失)	(2,224,630)	(3,158,109)
資本合計	1,752,859	3,094,750
負債・資本合計	1,891,453	4,484,700

2. 損益計算書

(単位:千円)

	平成 14 年 3 月期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)	平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
営業収益		
受入手数料	17,155	91,305
引受け・売出し手数料	-	12,000
募集・売出しの取扱手数料	8,873	54,409
その他の受入手数料	8,281	24,895
トレーディング損益	26,061	92,505
債券等トレーディング損益	26,061	92,505
金融収益	1,680	806
営業収益計	44,897	184,617
金融費用	72	3
純営業収益	44,825	184,613
販売費及び一般管理費		
支払手数料	39,858	45,778
取引所・協会費	3,220	2,471
通信・運送費	36,651	44,475
旅費・交通費	8,749	15,394
広告宣伝費	229,423	65,377
交際費	2,049	5,084
役員報酬	63,636	60,134
従業員給料	139,597	193,517
歩合外務員報酬	-	212
その他の報酬給料	74,883	89,140
福利厚生費	30,156	48,571
賞与引当金繰入れ	55,387	69,097
不動産費	52,899	70,981
器具・備品費	10,552	18,693
事務委託費	1,239,718	1,025,832
事務用品費	43,796	25,866
減価償却費	156,002	142,278
租税公課	57,341	40,579
その他	20,220	34,449
販売費及び一般管理費計	2,264,145	1,997,939
営業損失	2,219,320	1,813,326
営業外収益	1,039	277
雑益	1,039	277
営業外費用	5,400	16,200
新株発行費償却	5,400	16,200
経常損失	2,223,680	1,829,249
特別損失	-	1,323,446
臨時損失	-	1,323,446
税引前当期純損失	2,223,680	3,152,695
法人税等	950	5,413
当期純損失	2,224,630	3,158,109
前期繰越損失	522,509	2,747,140
当期未処理損失	2,747,140	5,905,249

3. 損失処理計算書

(単位:千円)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主總會承認年月日	平成 14 年 6 月 19 日	平成 15 年 6 月 18 日
当期末処理損失	2,747,140	5,905,249
次期繰越損失	2,747,140	5,905,249

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

商品有価証券等……時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産……定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(3) 新株発行費は全額支出時の費用として処理しています。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当営業年度の負担額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。控除対象外消費税は発生営業年度の期間費用として処理しています。

5. 注記事項

(1) 当社の貸借対照表及び損益計算書は、商法施行規則(平成 14 年 3 月 29 日法務省令第 22 号)のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府・大蔵省令第 32 号)、及び「証券業経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 貸借対照表の注記

支配株主に対する短期金銭債務	4,201 千円
有形固定資産の減価償却累計額	15,391 千円

主な外貨建資産及び負債	当座預金	3,099 千円 (25 千米ドル)
		665 千円 (5 千ユーロ)
	預り金	2,043 千円 (17 千米ドル)

資本の欠損

商法施行規則第 72 条に規定する差額	5,905,249 千円
1 株当たりの当期損失	640,394 円 35 銭

(期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出)

税効果会計関係

繰延税金資産の総額は、2,388,266 千円であり、同額を評価性引当金として控除しました。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は、繰越欠損金 2,371,236 千円となっております。

なお、法定実効税率は前期 42%、当期 40%であります。当期における税率の変更による繰延税金資産の金額への影響はありません。

(3) 損益計算書の注記

支配株主との営業取引高

販売費及び一般管理費 76,566 千円

運用委託契約解除補償金は、トヨタコミュニケーションシステム(株)と締結していた「運用受託サービス」契約の解除に伴う補償金として 1,200 百万円を特別損失として計上したものであります。

管理の状況

1. 内部管理の状況

当社は、内部管理統括責任者の下、営業・業務部門とは独立したコンプライアンスグループを配置し、法令遵守体制の確保に努めております。

コンプライアンスグループでは、日常業務における法令遵守状況の監視、および法令遵守に係る役職員の研修や内部検査の計画策定・実施を行っております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況(平成 15 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円)

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	170
顧客分別金信託額	180
期末日現在の顧客分別金必要額	12

(2) 有価証券の分別保管の状況

保護預り有価証券

	国内有価証券	外国有価証券
債 券	5,548 百万円	9,137 百万円
受 益 証 券	504,544 百万口	523 百万口

受入保証金代用有価証券

該当ありません。

有価証券の分別保管の状況(保管場所別)

保管場所及び国名	保管方法	区 分	数・額面金額
日本証券代行(日本)	混蔵保管	債 券	5,014 百万円
UFJ銀行(日本)	混蔵保管	債 券	534 百万円
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	76,018 千米ドル
受託銀行(日本)	混蔵保管	受 益 証 券	204,544 百万口
受託銀行(ルクセンブルク)	混蔵保管	受 益 証 券	523 百万口

会社の状況

1. 会社の沿革

平成 12 年 4 月	トヨタ自動車(株)、「トヨタファイナンシャルサービス(株)」及び「トヨタ F S 証券(株)」の設立を決定、公表。
平成 12 年 6 月	トヨタ自動車(株)、定款を変更。事業目的に「クレジットカード業」「証券業」等を追加。
平成 12 年 7 月	トヨタ F S 証券(株)、名古屋市東区に資本金 1 億円で設立。
平成 12 年 10 月	資本金を 30 億円に増資。
平成 12 年 12 月	東海財務局において、証券業の登録を完了。
平成 13 年 2 月	一部業務を開始。 名古屋市中区に本社移転。
平成 13 年 4 月	コールセンター/インターネットによる証券総合口座及び投資信託の提供を開始。
平成 13 年 12 月	資本金を 37.5 億円に増資。
平成 14 年 4 月	資本金を 60 億円に増資。
平成 14 年 8 月	豊田市に有人店舗「メグリア本店内営業所」を開設。
平成 14 年 10 月	「有価証券の元引受け業務」の認可取得。

2. 主要株主(平成 15 年 6 月 30 日現在)

株 主 名	当社への出資状況
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	5,000 株(100%)

3. 役員(平成 15 年 6 月 30 日現在)

会社における地位	氏 名
取締役社長	尾 崎 英 外
取締役副社長	野 坂 正 樹
専務取締役	藤 井 幹 雄
取 締 役	百 武 資 薫
取 締 役	杉 浦 文 昭
常 勤 監 査 役	林 恵 右
監 査 役	鶴 見 伸 一
監 査 役	古 澤 嘉 平

(注) 1 印は代表取締役であります。

2 監査役 林恵右及び鶴見伸一、古澤嘉平は、商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

5. 従業員の状況(平成 15 年 3 月 31 日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
57 名	10 名	31.8 歳	1.2 年

6. 営んでいる業務の種類

(1) 認可業務(証券取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 6 号に掲げる行為)

有価証券の自己売買

有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理

有価証券の引受及び売出し

有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い

(2) 付随業務(証券取引法第 34 条第 1 項に規定する業務)

有価証券の保護預り

口座管理機関として行う振替業

有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理

保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け

有価証券に関する顧客の代理

受益証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理

受益証券等に係る金銭の分配、払戻金又は残余財産の分配に係る代理

累積投資契約の締結

有価証券に関連する情報の提供又は助言

クレジットカード等の利用代金の収納代行業務

(3) その他業務(証券取引法第 34 条第 4 項に該当する業務)

広告取扱業務

クレジットカード募集取扱業務

7. 本店などの所在地

本店 : 〒460 - 0003 名古屋市中区錦二丁目 17 番 21 号

Tel 052 - 204 - 1060

コールセンター : 〒460 - 0003 名古屋市中区錦二丁目 17 番 21 号

Tel 052 - 239 - 2155

メグリア本店内営業所 : 〒471-0833 豊田市山之手八丁目 92 番

Tel 0565 - 26 - 7055

